

コード	104020101
記入日	H21.5.15

事務事業途中評価表

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	竹中次郎
担当者	江川哲也

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	新上五島町地域活性化モデル事業	事業種類	継続事業
		事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 21 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	2
施策コード	104	施策名称	しさを活性化させる情報基盤づくり	項コード	1
基本事業コード	10402	基本事業名称	行政情報化の推進	目コード	8
事務事業コード	1040201	事務事業名称	電子自治体構築事業費	細目コード	107
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。					
対象: 誰、何を対象にしているのか			対象指標: 対象の大きさを表す指標				
(対象1)							

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。											
	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	①	%	100	90	41	49	49	10			
	②										
成果指標	①	件	450,000	350,911	95,993	150,000	254,918	250,000			
	②	人	3,000	1,083	800	1,200	283	600			
総事業費C(A+B)		千円	151,810	131,310	69,567	61,743	61,743	20,500			
直接事業費A		千円	97,910	87,910	40,167	47,743	47,743	10,000			
人件費B		千円	53,900	43,400	29,400	14,000	14,000	10,500			
内訳	従事職員数	人	7.7	6.2	4.2	2.0	2.0	1.5			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	10,166	10,166		10,166	10,166				
	県補助金	千円	50,000	30,000	10,000	20,000	20,000	20,000			
	起債	千円	13,300	13,300		13,300	13,300				
	その他	千円	25,459	25,459	21,709	3,750	3,750				
	一般財源	千円	52,885	52,385	37,858	14,527	14,527	500			

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	総合的なIT分野での情報発信は、本町においては民間での実現が厳しいことから、行政が牽引する必要がある。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	現代のネット社会においては、情報の受発信はインターネットに依存していると言っても過言ではなく、必要性は高いと考えられる。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	複数の住民の皆様及び団体で各種委員会を構成し、民間と行政が一体となってサイトを構築し、ICTを活用した地域活性化・地域間交流を目的にしていることから、適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	受注規模的にはまだ少ないが特産品販売においてもリピーターによる注文もある。また、SNSを通じて住民間の交流や島外者との交流も増加している。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	町内において、ブロードバンド未提供地域では、回線速度の問題で利用づらい地域もあることから、無線LAN等により基盤整備を行うことにより、利用者の増加が見込める。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	町の情報を集約した情報発信ができなくなる。また、商店街ECサイトで出店されている事業者に影響がある。
	類似事業との整理統合はできませんか。	● できる ● できない	理由	現在のところ、町の情報を集約するという類似事業がないため整理統合できない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	運営面において、保守経費の見直し、将来的には運営自体をNPO法人等で行うことにより、削減につなげていく。
	人件費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	町の管理から民間への移行が実現すれば、削減につながる。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	商店街ECにおいては、20年度は試行期間として入会金及び売上額の15%の負担であった。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	町内のブロードバンド未提供地域解消が21年度末までかかる予定であり、それ以降にWEB町民が増加していくであろうと考え、21年度中の新規会員数を減員修正する。
		有効性	無線LAN等によるブロードバンド未提供地域を解消することにより、利用者の増加が見込め、今以上の成果が得られる。
		効率性	運用経費の削減、運営の民営化を進める。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおりに
		有効性	上五島の情報発信、特産物販売などネット社会を有効に利用し事業推進するとともに管理運営を適正に行うこと。
		効率性	管理運営のあり方は早急に検討し、経費の節減に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。